

美保基地における次期輸送機種機種変更

航空自衛隊美保基地における次期輸送機C2への機種変更につきましては、地元の意向ならびに市議会の意見を勘案した上で、10月11日に鳥取県知事に対し、同意することを伝えたとこのろであります。

また、同意の条件として、昭和54年1月26日閣議了解された「美保飛行場周辺における生活環境の整備、地域振興等について」の趣旨を十分に尊重し、住民生活の安定、福祉の向上ならびに地域発展のために、「航空機の安全運航」と「周辺環境整備」への配慮を強く要望したところであります。

なお、10月19日には、米子市も同意の回答をされ、これを受けて鳥取県知事は11月2日に中国四国防衛局長に対し、両市の条件を含む5つの条件を付した上で同意する旨の回答をされたところであります。

防災対策

「鳥取県津波対策検討委員会」が10月5日に示したシミュレーションの中では、佐渡島北方沖を波源とした場合、本市で想定される津波の高さは、最高3・56メートルでありました。引

き続き同委員会において、津波の浸水予測図が検討されており、本市では防災計画の見直しの中で、この結果を反映させたハザードマップの修正を行うこととしております。

「津波防災の日」と定められた11月5日には、市内全地区の小中学校など9カ所を避難所とする津波避難訓練を実施し、1260人の市民に参加をいただいたところであります。



11月5日に行われた津波避難訓練

原子力防災対策につきましては、鳥取県、米子市とともに、安全協定の早期締結に向けた協議を進めておりましたが、11月25日、協定内容について中国電力の考え方が示されました。

その内容は、本市が求めているものと異なるところが一部あり、国の防災指針の見直しなどがまた行われていない状況の中で、島根原子力発電所が立地する島根県と松江市が中国電力と結んでいる安全協定に近

い内容であります。

このことから、「今後の国の原子力防災対策の状況などを踏まえ、協定内容の改定について適宜協議していく」ことなどを新たに追加した上で、議会とも相談し、年内の締結を目指したいと考えております。

また、鳥取県は、島根原子力発電所から30キロ圏内に位置する本市と米子市の一部住民を対象とした広域避難計画の案を示しました。

この計画では、本市の避難先として、鳥取市を想定しておりますが、具体的な避難手段の確保などは今後の協議となっており、引き続き本年度末までの策定に向けて取り組んでまいります。



市内の避難所の情報を収集

学校教育

9月26日から5日間、市内17事業所の協力を得て、中学2年生を対象とした職場体験活動「ワクワク境港」を三校一斉に実施しました。

地域を愛し、地域の人々とともに生きる喜びや感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決しようとする意欲・態度を育成することをこの活動の目的としています。

このため、本市のすべての大人が「地域の先生」としての自覚を持っていただき、未来を担う生徒の心を育んでいただきたいという強い思いから、「みんなであらうや地域の先生」をキャッチフレーズとさせていただいており、今後もこのような機運を高めていきたいと考えております。

国民健康保険および介護保険の状況

本市の国民健康保険費特別会計につきましては、医療費が増え続ける中にもあっても、これまでは前年度からの繰越金や国民健康保険基金の活用等により収支を保ってききましたが、平成21年度以降、単年度の実質収支で赤字が続ぎ、本年度末には基金のほとんどを取り崩すこととしております。

このままでは平成24年度以降大幅な財源不足に陥る見込みであり、本市国民健康保険運営協議会におきまして、保険料の改定をはじめ平成24年度の保険財

政の運営について審議いただいているところであります。

また、介護保険につきましても、現在、本市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会におきまして、順次審議いただきながら第五期事業計画を策定中であります。

この計画では向こう3カ年の介護給付費等を見込み、これに見合う介護保険料を設定することとなりますが、高齢者人口や要介護認定者数が増え続ける中で、大幅な保険料の引き上げが不可欠な状況となっております。

可決された主な議案

■平成23年度一般会計の補正予算

《歳出の主な内容》

【人件費】

職員の育児休業や早期退職などにより、合わせて5925万円余を減額

【総務費】

夕日ヶ丘地区の定期借地契約の締結に伴い、境港市土地開発公社等からの土地購入費8164万円余、国県負担金補助金返還金として、生活保護費など、過年度に概算払いを受けた国費等の精算に伴う返還金2496万円余などをそれぞれ増額。

【民生費】

子ども手当の支給額変更に伴うシステム改修費514万円余、所得税等の扶養控除見直しに伴う影響を保育所保育料に生じさせないためのシステム改修費200万円などをそれぞれ増額。

【衛生費】

中海市長会による「電気自動車及び急速充電器整備事業」を活用し、電気自動車を1台追加購入するための経費343万円余を増額。

【農林水産業費】

チャレンジプラン支援事業として、意欲のある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みに対して、営農計画の実現を支援するための補助金241万円余、台風12号等の影響による野菜の病害対策に要した農薬等の購入経費に対する補助金150万円余をそれぞれ増額。

【商工費】

東日本大震災の影響を受け、被災地から本市へ移転してきた事業者に対する移転経費への補助金231万円、水木しげる記念館のリニューアル内容を反映した水木しげる記念館新公式ガイドブック作成経費320万円などをそれぞれ増額。

【土木費】

下水道事業費特別会計への繰入金1068万円余、水木しげ

るロードのトイレ不足に対応するため、大正町の観光バス駐車場に公衆トイレを新設するための整備費4634万円余などをそれぞれ増額。

【教育費】

第三中学校武道場の屋根改修費930万円余、国の補助金を活用し前倒しして行う中浜公民館の耐震補強と外壁などの改修費1392万円余などをそれぞれ増額。

《歳入の主な内容》

歳出に伴う国・県支出金などを計上するほか、財源として繰越金と市債を増額。

以上により歳入歳出それぞれ1億7057万8千円を増額し、予算総額を144億1582万1千円としました。

なお、繰越明許費については、『水木しげる記念館新公式ガイドブック作成事業』および『水木しげるロード周辺トイレ新築事業』の2事業において、納期や工事の工期の関係から年度内に事業の完了が困難であるため、翌年度に予算を繰り越しました。

《債務負担行為》

市民体育館や竜ヶ山球場などの体育施設、および市民温水プール、ならびに日曜休日応急診療所の管理委託について、新たな指定管理者と協定を行うため、また、中浜公民館の改修を本年度と来年度の2力年で実施するため、それぞれ債務負担行為を設定しました。

■平成23年度国民健康保険費特別会計の補正予算

平成22年度に概算払いを受けた国費等の精算に伴う返還金など98万3千円を増額し、予算総額を40億542万7千円としました。

■平成23年度下水道事業費特別会計の補正予算

職員の異動等に伴う人件費441万円余を減額。
下水道センターの汚水送水ポンプを制御する電気機器の更新経費など1448万円余を増額し、予算総額を21億278万2

千円としました。

■平成23年度介護保険費特別会計の補正予算

新規の申込件数の増加等に伴い、要介護認定調査委託料45万2千円を増額し、予算総額を29億5892万8千円としました。

■境港市暴力団排除条例の制定

暴力団の排除を推進するため、基本理念を掲げ、市および市民等の責務を明記するとともに、暴力団を排除するための施策等を定めました。

■境港市の事務から暴力団を排除するための関係条例の整備に関する条例の制定

境港市暴力団排除条例の制定にあわせ、市の事務から暴力団を排除するために、公共施設の利用を制限するなど関係条例を改正しました。

■境港市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正

公の施設における指定管理候補者の選定について、公募によらず、引き続きその施設の管理を同じ団体等に行わせる場合、その期間に上限を設けました。

■障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

障害者自立支援法の改正に伴い、引用している条項を改めました。

■指定管理者の指定

市営竜ヶ山球場をはじめ6つの体育施設、市民温水プール、および境港日曜休日応急診療所の指定管理者として、引き続き境港市体育協会、境港スイミングスクール、および境港医師協会、指定することとしました。

議員提出議案

■原子力から再生可能エネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める意見書

陳情の審議結果

■採択

◇原子力から再生可能エネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情

■趣旨採択

◇介護保険の充実を求める陳情
◇TPP参加に向けた関係各国との協議を中止することの意見書を求める陳情

■不採択

◇島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情

■閉会中の継続審査

◇「社会保障と税の一体改革成案」に反対する陳情